

平成30年度

本庄市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計  
下水道事業会計

本庄市監査委員





本監発第19号  
令和元年8月27日

本庄市長 吉田 信解 様

本庄市監査委員 岩 堀 薫  
本庄市監査委員 柿 沼 光 男

平成30年度本庄市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、平成30年度本庄市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算書類並びに決算附属書類及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の期間	〃
第3	審査の主眼	〃
第4	審査の方法	〃
第5	審査の結果	〃
第6	審査の概要	〃

### <水道事業会計>

1	経営の概要について	3 頁
2	決算報告書について	〃
3	損益計算書について	6 頁
4	剰余金計算書について	7 頁
5	剰余金処分計算書(案)について	8 頁
6	貸借対照表について	〃
7	キャッシュ・フロー計算書について	10 頁
8	財務経営分析について	11 頁
9	む す び	13 頁
(別表) 1～8		15 頁

### <下水道事業会計>

1	経営の概要について	27 頁
2	決算報告書について	〃
3	損益計算書について	30 頁
4	剰余金計算書について	31 頁
5	剰余金処分計算書(案)について	32 頁
6	貸借対照表について	〃
7	キャッシュ・フロー計算書について	33 頁
8	財務経営分析について	34 頁
9	む す び	36 頁
(別表) 1～8		38 頁



# 平成30年度本庄市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成30年度 本庄市水道事業会計決算

平成30年度 本庄市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月26日から令和元年8月5日まで

## 第3 審査の主眼

- (1) 審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、決算計数は、会計諸帳簿と符合し正確であるか。
- (2) 事業の経営実績と財政状態を明瞭適正に表示しているか。
- (3) 予算の執行並びに事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定される経営基本原則に基づき、適正かつ効率的に運用されているか。

## 第4 審査の方法

決算審査にあたっては、関係職員の出席を求め、決算内容について説明を聴き、また決算関係書類と総勘定元帳、関係補助簿等を照合するとともに、例月出納検査の実施結果を勘案して、有機的かつ効率的な審査を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も会計諸帳簿と符合し正確であり、当年度の経営成績及び平成31年3月31日現在における財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

## 第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。





## < 水道事業会計 >

### 1 経営の概要について

当年度の業務実績は、別表第1「業務実績比較表」のとおりである。

#### (1) 年度末の給水戸数について

年度末の給水戸数は34,382戸(35,767栓)、給水人口は78,438人となり、前年度末に比べ、給水戸数は343戸(1.0%)増加し、給水人口では450人(0.6%)減少している。

また、普及率は99.8%となっている。

#### (2) 年間配水量について

年間配水量は、11,485,907 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ58,073 m<sup>3</sup>(0.5%)増加した。内訳としては、自己水が9,136,204 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ597,575 m<sup>3</sup>(7.0%)増加し、県水が2,349,703 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ539,502 m<sup>3</sup>(18.7%)減少した。

#### (3) 配水量について

配水量のうち、料金徴収の対象となった有収水量は10,368,146 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ68,251 m<sup>3</sup>(0.7%)減少した。当年度の有収率は90.3%であり、前年度に比べ1.0%下降した。

なお、平成29年度の埼玉県下平均の有収率は92.2%であり、当市は平均を下回っている。有収率の向上については、今後とも最善の努力を尽くされたい。

有収率の下降の原因の一つとして、漏水が考えられる。漏水調査については、従来から実施しているとはいえ、漏水の早期発見及び事故の未然防止につながるため、今後とも引き続き計画的に推進していくことを望むものである。

#### (4) 経営成績について

経営成績では、総収益は1,659,267,614円となり、仮受消費税を除いた実質収益は1,549,869,565円である。総費用は1,458,974,244円であり、仮払消費税等を除く実質費用は1,381,069,813円で、差引き168,799,752円の純利益を計上した。

これは、前年度の純利益224,963,937円に対し、56,164,185円(24.97%)の減益となっている。

### 2 決算報告書について

#### (1) 収益的収入及び支出について

決算状況は、別表第2-1「予算決算対照表」のとおりである。

##### (ア) 収益的収入

収益的収入は、予算額1,622,223,000円に対し、決算額1,659,267,614円となり、37,044,614円(2.28%)の増収である。

( ) 内は、仮受消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
営業収益	1,497,275,000	(109,376,121) 1,529,610,840	32,335,840	102.16
営業外収益	124,947,000	(21,928) 128,656,650	3,709,650	102.97
特別利益	1,000	1,000,124	999,124	1,000.12
収益合計	1,622,223,000	(109,398,049) 1,659,267,614	37,044,614	102.28

- 予算額に対し増収となった主なものは、営業収益における給水収益 19,921,770 円、加  
入金 24,574,600 円である。また、減収となった主なものは、営業収益における負担  
金 13,222,900 円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,568,859,000 円に対し、決算額 1,458,974,244 円となり、不  
用額は 109,884,756 円(7.00%)である。

( ) 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
営業費用	1,416,555,000	(41,371,826) 1,309,257,758	0	107,297,242	92.43
営業外費用	114,329,000	114,326,847	0	2,153	99.99
特別損失	35,975,000	(67,794) 35,389,639	0	585,361	98.37
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
費用合計	1,568,859,000	(41,439,620) 1,458,974,244	0	109,884,756	93.00

- 予算額に対し不用額となった主なものは、営業費用における原水及び浄水費のうち  
の受水費 8,052,178 円、動力費 7,161,913 円、委託料 2,964,847 円、配水及び給水費のう  
ちの委託料 51,509,984 円、路面復旧費 12,622,720 円、修繕費 5,207,854 円、総係費のう  
ちの手当 4,024,741 円、資産減耗費のうちの固定資産除却費 3,727,534 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

決算状況は、別表第 2-2 「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 資本的収入

資本的収入は、予算額 260,739,000 円に対し、決算額 250,310,400 円で、10,428,600 円

(4.00%)の減収となっている。

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
企 業 債	215,000,000	215,000,000	0	100.00
負 担 金	45,738,000	35,310,400	△10,427,600	77.20
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.00
収 入 合 計	260,739,000	250,310,400	△10,428,600	96.00

(イ) 資本的支出

資本的支出は、予算額 893,628,000 円に対し、決算額 782,131,318 円で、不用額は 39,963,682 円(4.47%)である。

( ) 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
建設改良費	576,054,000	(33,328,937) 469,558,016	71,533,000	34,962,984	93.93
企業債償還金	312,574,000	312,573,302	0	698	99.99
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
支 出 合 計	893,628,000	(33,328,937) 782,131,318	71,533,000	39,963,682	95.53

- 予算額に対し不用額となった主なものは、建設改良費における配水施設費のうちの工事請負費 18,388,840 円及び委託料 7,202,400 円、施設整備事業費のうちの工事請負費 6,940,000 円である。

この結果、資本的収入額 250,310,400 円が、資本的支出額 782,131,318 円に不足する額 531,820,918 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,708,039 円、過年度分損益勘定留保資金 402,649,404 円、当年度分損益勘定留保資金 48,463,475 円、減債積立金取崩額 50,000,000 円で補てんされているが、適正な処理と認める。

(3) 消費税について

納付消費税額は、

納付消費税額＝仮受消費税－（仮払消費税－非課税売上に係る課税仕入れ等税額－特定収入に係る課税仕入れ等税額）によって算出される。

〔 参考：仮受消費税＝税込課税売上×100/108×8%  
仮払消費税＝税込課税仕入×100/108×8% 〕

各々の消費税額は、次の表のとおりであり、当年度は 39,746,800 円の納付となる。

区 分	金 額
仮受消費税 (収益的収入)	109,398,049円
仮払消費税	75,554,321円
内 訳 (収益的支出)	(41,439,620円)
(資本的支出)	(33,328,937円)
(貯蔵品)	(785,764円)
特定収入に係る課税仕入れ等税額	5,819,090円
非課税売上に係る課税仕入れ等税額	17,712円
端数調整額	66,270円

#### (4) 予算に定められた限度額について

予算第7条で職員給与費を議会の議決を経なければ流用できない経費として、また、同第8条においては、たな卸資産購入限度額を定めているが、これらについては、いずれも次表のとおり議決の範囲内で執行されている。

区 分	予算額 (円)	執行額 (円)	残額 (円)
職員給与費	116,910,000	110,115,769	6,794,231
たな卸資産	11,440,000	10,607,814	832,186

### 3 損益計算書について

当年度の経営成績については、前述の収益的収支の決算状況及び別表第3「比較損益計算書」のとおりである。総収益 1,549,869,565 円に対し、総費用 1,381,069,813 円で、当年度純利益は 168,799,752 円である。前年度に対し、56,164,185 円(24.97%)の減益となっている。(いずれも消費税抜き。以下この項同じ)

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 112.2%となっている。

#### (1) 収益について

##### (ア) 営業収益

営業収益は 1,420,234,719 円で、前年度に比べ 7,089,214 円(0.50%)増加した。この主な要因は、官公庁や工場など大口需要者の有収水量の増に対して、家庭用等の有収水量の減により給水収益が 8,057,965 円減少したものの、公共下水道工事に係る負担金の増により負担金が 15,184,200 円増加したことによるものである。

##### (イ) 営業外収益

営業外収益は 128,634,722 円で、前年度に比べ 1,720,679 円(1.32%)減少した。

この主な要因は、長期前受金戻入が 1,886,259 円 (1.47%) 減少したことによるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益は 1,000,124 円で、前年度に比べ 888,031 円 (792.23%) 増加した。  
この要因は、電気需給契約解除に伴う違約金収入によるものである。

(2) 費用について

(ア) 営業費用

営業費用は 1,267,885,932 円で、前年度に比べ 33,844,894 円 (2.74%) 増加した。  
この主な要因は、原水及び浄水費のうち、県水受水量を減量したことにより受水費が 33,330,434 円 (18.67%)、配水及び給水費のうち、本復旧が必要となる漏水修繕箇所数の減により路面復旧費が 7,551,000 円 (55.66%)、負担金対象となる路面復旧工事等が行われなかったことにより負担金が 4,256,000 円 (皆減) 減少したものの、減価償却費が 23,342,823 円 (3.90%)、原水及び浄水費のうち、県水受水量の減量に伴う児玉地域への送水量の増等により動力費が 8,324,731 円 (12.01%)、運転監視業務委託料の増により委託料が 3,295,236 円 (5.68%)、配水及び給水費のうち、給水管工事に係る仮設工事委託費の経理区分の見直しにより委託料が 32,704,146 円 (37.38%) 増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 77,862,036 円で、前年度に比べ 6,260,857 円 (7.44%) 減少した。  
この主な要因は、企業債の支払利息が 9,462,286 円 (11.26%) 減少したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は 35,321,845 円で、前年度に比べ 34,836,714 円 (7,180.89%) 増加した。  
この主な要因は、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 34,474,289 円として計上したことによるものである。

4 剰余金計算書について

(1) 利益剰余金について

(ア) 減債積立金

減債積立金は 200,000,000 円で、前年度に比べ 28,128,665 円 (12.33%) 減少した。これは、前年度末残高 228,128,665 円に、前年度末処分利益剰余金の一部 21,871,335 円を議会の議決を経て、積み立て、元金償還金の補てん財源の一部として 50,000,000 円を取り崩したことによるものである。

(イ) 利益積立金

利益積立金は 70,500,000 円で、変動はなく当年度末残高は前年度と同額である。

(ウ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 421,892,354 円で、前年度に比べ 7,855,765 円 (1.90%) 増加した。これは、議会の議決を経て、前年度末残高 414,036,589 円から、減債積立金へ 21,871,335 円の積み立て及び資本金へ 189,072,652 円を組み入れる利益処分を行い、加えて元金償還金の補てん財源の一部として減債積立金 50,000,000 円を取り崩したことにより同額が剰余金へと振り替えられ、さらに当年度純利益の 168,799,752 円を加えたことによるものである。

(2) 資本剰余金について

資本剰余金は 362,464,443 円で、前年度に比べ 3,064,500 円減少した。これは、当年度に配水管布設工事の設計委託料に対する工事負担金 145,800 円を収入したものの、当該配水管布設工事の竣工が翌年度以降となるため、長期前受金とはせず資本剰余金へ振り替えを行った一方で、前年度に収入していた配水管布設工事の設計委託料に対する工事負担金 3,210,300 円について、同様の理由により資本剰余金へ計上していたが、当年度中に当該配水管布設替工事の竣工がなされたため、資本剰余金から長期前受金へ振り替えをしたことによるものである。

5 剰余金処分計算書(案)について

当年度未処分利益剰余金は 421,892,354 円であり、資本金に 50,000,000 円を組み入れ、減債積立金に 50,000,000 円を積立処分し、残額 321,892,354 円を繰越利益剰余金として、翌年度へ繰り越すよう剰余金処分計算書(案)により措置されている。

6 貸借対照表について

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 14,239,194,376 円で、固定資産 12,857,767,844 円と流動資産 1,381,426,532 円で構成され、資産は前年度に比べ 45,591,341 円 (0.32%) 増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ 211,710,849 円 (1.62%) 減少している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 土地は、変動なく前年度と同額である。
- 建物は 16,257,661 円 (2.61%)、構築物は 249,494,902 円 (2.74%) 減少している。この主な要因は、減価償却によるものである。
- 機械及び装置は 49,312,040 円 (1.82%) 増加している。この主な要因は、第二浄水場受変電設備を更新したことによるものである。
- 車両運搬具は 561,458 円 (24.60%) 増加している。この要因は、水道課所管の車両 1 台を更新したことによるものである。

- 工具、器具及び備品は 740,042 円 (25.11%)、リース資産は 661,500 円 (7.56%) 減少している。これは、減価償却によるものである。
- 建設仮勘定は、5,569,758 円 (22.63%) 増加している。この主な要因は、上水道配水管布設替 30-15 号工事前払金 11,900,000 円、金屋送水ポンプ場設備更新実施設計の委託料 9,150,000 円を計上したことによるものである。

#### (イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ 257,302,190 円 (22.89%) 増加している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 現金預金は、前年度に比べ 232,944,036 円 (21.56%) 増加している。この主な要因は、企業債 215,000,000 円を借り入れたことによるものである。
- 未収金は、前年度に比べ 22,496,382 円 (52.94%) 増加している。  
貸倒引当金は、水道料金における当年度末未収残高 37,561,711 円に対し、翌年度以降の債権の回収不能に備えるため、直近 3 ヶ年の不納欠損額により算出した貸倒実績率等を基にして、6,815,671 円を計上している。  
なお、本年度の不納欠損処分金は、138 件 (259 調定) 822,795 円 (消費税込み) である。
- 貯蔵品は、前年度に比べ 3,123,700 円 (48.08%) 増加している。

#### (2) 負債について

負債総額は 6,101,029,624 円で、固定負債 2,920,408,019 円、流動負債 544,991,069 円及び繰延収益 2,635,630,536 円で構成され、前年度に比べ 120,143,911 円 (1.93%) 減少している。

#### (ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ 117,000,570 円 (3.85%) 減少した。

これは、企業債 312,573,302 円を償還した一方で、浄水場のポンプ設備の更新工事の財源の一部として 215,000,000 円を借り入れたことによるものである。なお、新規発行額は、当年度償還高未満とする措置を講じており、償還が進んでいることによるものである。

#### (イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ 70,512,370 円 (14.86%) 増加している。

この主な要因は、未払金が 50,549,466 円 (48.37%)、1 年以内に返済義務が生じる企業債が 19,427,268 円 (6.22%) 増加したことによるものである。

#### (ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ 73,655,711 円 (2.72%) 減少している。これは、償却資産の取得に伴い交付された補助金等を当該資産の減価償却に合わせて順次収益化するために長期前受金として計上されたものであり、当該資産の償却の進行等により減少したものである。

### (3) 資本について

資本総額は 8,138,164,752 円で、資本金 7,083,307,955 円及び剰余金 1,054,856,797 円で構成され、前年度に比べ 165,735,252 円(2.08%)増加している。

#### (ア) 資本金

資本金は、前年度に比べ 189,072,652 円(2.74%)増加している。

これは、前年度に上記と同額の未処分利益剰余金を資本金として繰り入れたことによるものである。

#### (イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ 23,337,400 円(2.16%)減少している。

これは、当年度純利益として 168,799,752 円が計上されたものの、上記のとおり前年度に未処分利益剰余金 189,072,652 円を資本金へ繰り入れたことなどによるものである。

## 7 キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加や減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、以下のように一定の活動に区分けして開示している。

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	719,205,371円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,688,033円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,573,302円
資金増減額	232,944,036円
資金期首残高	1,080,685,516円
資金期末残高	1,313,629,552円

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却の内部留保効果等により 719,205,371 円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△388,688,033 円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還等により△97,573,302 円となっている。以上のことから、当年度末資金残高は 1,313,629,552 円となり、前年度末から 232,944,036 円（21.56%）増加した。



## 8 財務経営分析について

財務経営分析の年度別推移は、別表第5「財務経営分析比較表」のとおりであるが、さらに本市の経営内容を、施設及び経営の効率性、財政状態の健全性について全国類似団体との比較で見ることとする(全国平均値は、平成29年度『水道事業経営指標』(総務省)給水人口5万人以上10万人未満 類型区分D4を採用)。

### (1) 施設の効率性について

#### (ア) 施設利用率

これは、施設の稼働状況を見る比率であり、これが高いことは、施設の規模が適正であると共に効率よく稼働していることを示すものである。

これについては、本市は60.6%で、全国平均の58.1%に比べ、2.5%上回っている。

#### (イ) 負荷率

これは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示し、この比率が高いほど施設の利用効率はよいと判断される。

これについては、本市は87.0%で、全国平均の84.9%に比べ、2.1%上回っている。

#### (ウ) 最大稼働率

これは、配水能力に対する1日最大配水量の割合で、施設利用の適切性を示すものであり、これが高いことは、一般に施設能力の設定が水需要に照らし適正であることを示している。

これについては、本市は69.7%で、全国平均の68.5%に比べ、1.2%上回っている。

#### (エ) 配水管使用効率

これは、導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、これが高いことは一般的には施設効率が低いものと考えられる。

これについては、本市は20.8 m<sup>3</sup>/mで、全国平均の21.5 m<sup>3</sup>/mに比べ、0.7 m<sup>3</sup>/m下回っている。

#### (オ) 有収率

これは、年間総配水量に対する総有収水量の割合であり、本市は90.3%で、全国平均の87.8%に比べ、2.5%上回っている。

### (2) 経営の効率性について

#### (ア) 営業収支比率(営業収益対営業費用比率)

これは、営業費用が営業収益で賄われているか、また、どの程度の利益率を上げているかを示すもので、これが100%未満の企業は営業費用を営業収益で賄えないことになり、経営は健全でないことになる。

これについては、本市は112.0%で、全国平均の102.2%に比べ、9.8%上回っており、本市は健全な経営が図られていると判断される。

(イ) 自己資本回転率

これは、自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、本市は 0.13 回で、全国平均の 0.10 回に比べ、0.03 回上回っている。

(ウ) 固定資産回転率

これは、固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。これが高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資となっていると判断される。

これについては、本市は 0.11 回で、全国平均の 0.09 回に比べ、0.02 回上回っている。

(エ) 利子負担率

これは、有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。高金利時に借入を行った場合は、利子負担率は高くなり経営圧迫の要因をなすものである。

これについては、本市は 2.3% で、全国平均の 2.0% に比べ、0.3% 上回っている。

(オ) 減価償却率

これは、償却対象固定資産に対する平均償却率であり、本市は 4.8% で、全国平均の 4.0% に比べ、0.8% 上回っている。

(3) 財政状態の健全性について

(ア) 流動比率

これは、流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、すなわち短期債務に対する支払能力を示すもので、100% 以上であることが必要である。

これについては、本市は 253.5% で、全国平均の 442.3% に比べ、188.8% 下回っている。

(イ) 固定比率

これは、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、固定資産への資本投下に無理があるかどうかを示すものである。自己資本を分母としているため、この比率は低いことが望ましい。

これについては、本市は 119.3% で、全国平均の 114.8% に比べ、4.5% 上回っている。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

これは、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示すものであり、本市は 93.9% で、全国平均の 88.9% に比べ、5.0% 上回っている。

(エ) 固定資産構成比率

これは、全資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いことは、資産の大部分を固定資産が占めることとなり、現金預金等の流動資産がわずかであると判断される。

これについては、本市は90.3%で、全国平均の86.1%に比べ、4.2%上回っている。

(オ) 自己資本構成比率

これは、総資本に対する自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、その比率は低くならざるを得ないが、事業の安定化のためには自己資本の造成が必要である。

これについては、本市は75.7%で、全国平均の75.0%に比べ、0.7%上回っている。

(カ) 固定負債構成比率

これは、総資本に対する固定負債の割合で、事業体の他人資本依存度を示すものであり、本市は20.5%で、全国平均の21.9%に比べ、1.4%下回っている。

## 9 むすび

平成30年度の水道事業決算審査の概要は以上のとおりである。

総収益1,549,869,565円に対して、総費用1,381,069,813円であり、168,799,752円の純利益を計上した。

比較損益計算書により前年度と比較すると、収益面については、一般家庭用等の有収水量の減少により給水収益が8,057,965円減収となったものの、公共下水道工事に係る負担金の増により負担金が15,184,200円増収となったことにより、収益総額は6,256,566円の増収となった。一方で、費用面については、県水受水量の減量に伴う受水費の減により原水及び浄水費が21,118,275円、支払利息が9,462,286円減少したものの、主に経理区分の見直しに伴う委託料の増により配水及び給水費が30,308,174円、減損損失が34,474,289円、減価償却費が23,342,823円増加したことにより、費用総額は62,420,751円増加した。このことから、収益から費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ56,164,185円の減益となった。

水道を取り巻く状況は、これまでの拡張整備を前提とした時代から既存の水道の基盤を確固たるものとしていくことが求められる時代へ変化している。当年度、水道法が改正された目的は、全国的な水道施設の老朽化の進行や耐震化の遅れにより、漏水事故や断水のリスクが高まっているとともに、人口減少社会において、小規模で経営基盤が脆弱な水道事業者には経営状況の悪化により水道サービスを継続できないおそれが生じているなどの深刻な課題に直面しているためである。

平成29年度、本市が策定した「本庄市水道事業ビジョン」では、水道法の主な改正内容のうち、「適切な資産管理の推進」について、水需要に応じた施設規模の適正化、施設や

管路の計画的な耐震化と更新などを検討し、取り組むこととしている。「広域連携の推進」については、埼玉県は具体的な実施方策を示していないものの、段階的な広域化の推進を図ることとしていることから、本市の施策と調和することに留意しつつ、検討を進めていただきたい。また、当年度は、県水の受水量を減量し、送水管について遊休資産の減損会計処理を行っていることは、長期的な視点にたった事業の再検討、見直しを図ったことによる適切な会計処理である。

本市の水道は、一般家庭における節水意識の高まりや節水型家電等の普及、大口需要を見込む工場用使用水量が天候等の不可抗力により影響を受けることなどから、給水収益の大幅な伸びが期待し難い状況である一方、特別な浄水処理を必要としない良質な地下水が豊富にあることから、水道料金を安価に設定できるという強みを有している。将来にわたり、安全で安心な水道水の安定供給を維持していくため、危機管理体制の充実も含めて、経営基盤のさらなる強化に努められるよう切に望むものである。

## 別表第1

## 業 務 実 績 比 較 表

区 分 項 目	平成30年度	平成29年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
総 人 口	78,589人	79,039人	△ 450人	△ 0.6%	年度末給水区域内人口
計 画 給 水 人 口	81,825人	81,825人	0人	—	拡張計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	78,438人	78,888人	△ 450人	△ 0.6%	年度末現在給水人口
普 及 率	99.8%	99.8%	0.0%	0.0%	現在給水人口÷給水区域内人口×100
給 水 戸 数	34,382戸	34,039戸	343戸	1.0%	年度末現在
給 水 栓 数	35,767栓	35,391栓	376栓	1.1%	年度末現在
配 水 量	11,485,907m <sup>3</sup>	11,427,834m <sup>3</sup>	58,073m <sup>3</sup>	0.5%	年間総配水量
有 収 水 量	10,368,146m <sup>3</sup>	10,436,397m <sup>3</sup>	△ 68,251m <sup>3</sup>	△ 0.7%	年間料金徴収対象水量
有 収 率	90.3%	91.3%	△ 1.0%	△ 1.0%	年間総有収水量÷年間総配水量×100
導 送 配 水 管 延 長	553,124m	556,317m	△ 3,193m	△ 0.6%	年度末現在
職 員 数	16人	15人	1人	6.7%	年度末現在
供 給 単 価	125.17円	125.13円	0.04円	0.1%	給水収益÷年間総有収水量
給 水 原 価	117.56円	113.96円	3.60円	3.2%	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+ 附帯事業費)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量

## 予 算 決 算 対 照 表

(収益的収支)

(単位 円・比率 %)

科 目	収		入		執行率 (B) / (A)
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B) - (A)	
営業収益	1,497,275,000	1,529,610,840	1,420,234,719	32,335,840	102.16
(1) 給水収益	1,381,587,000	1,401,508,770	1,297,804,470	19,921,770	101.44
(2) 加入金	51,959,000	76,533,600	70,864,598	24,574,600	147.30
(3) 負担金	61,499,000	48,276,100	48,276,100	△ 13,222,900	78.50
(4) その他営業収益	2,230,000	3,292,370	3,289,551	1,062,370	147.64
営業外収益	124,947,000	128,656,650	128,634,722	3,709,650	102.97
(1) 受取利息	406,000	644,687	644,687	238,687	158.79
(2) 長期前受金戻入	123,307,000	126,830,224	126,830,224	3,523,224	102.86
(3) 雑収益	1,233,000	1,181,739	1,159,811	△ 51,261	95.84
(4) 消費税還付金	1,000	0	0	△ 1,000	0.00
特別利益	1,000	1,000,124	1,000,124	999,124	100,012.40
(1) 固定資産売却益	1,000	0	0	△ 1,000	0.00
(2) その他特別利益	0	1,000,124	1,000,124	1,000,124	—
収益合計	1,622,223,000	1,659,267,614	1,549,869,565	37,044,614	102.28

科 目	支		出		執行率 (B) / (A)
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (A) - (B)	
営業費用	1,416,555,000	1,309,257,758	1,267,885,932	107,297,242	92.43
(1) 原水及び浄水費	355,700,000	334,337,480	310,806,893	21,362,520	93.99
(2) 配水及び給水費	282,686,000	210,109,020	197,426,796	72,576,980	74.33
(3) 業務費	88,960,000	87,734,607	83,139,114	1,225,393	98.62
(4) 総係費	40,552,000	34,154,054	33,590,532	6,397,946	84.22
(5) 減価償却費	622,644,000	621,137,631	621,137,631	1,506,369	99.76
(6) 資産減耗費	25,950,000	21,722,466	21,722,466	4,227,534	83.71
(7) その他営業費用	63,000	62,500	62,500	500	99.21
営業外費用	114,329,000	114,326,847	77,862,036	2,153	99.99
(1) 支払利息	74,574,000	74,572,051	74,572,051	1,949	99.99
(2) 消費税及び地方消費税	39,747,000	39,746,800	0	200	99.99
(3) 雑支出	8,000	7,996	3,289,985	4	99.95
特別損失	35,975,000	35,389,639	35,321,845	585,361	98.37
(1) 過年度損益修正損	1,500,000	915,350	847,556	584,650	61.02
(2) 減損損失	34,475,000	34,474,289	34,474,289	711	99.99
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
(1) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
費用合計	1,568,859,000	1,458,974,244	1,381,069,813	109,884,756	93.00

## 予 算 決 算 対 照 表

(資本的収支)

(単位 円・比率 %)

収		入			
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
企業債	215,000,000	215,000,000	215,000,000	0	100.00
(1) 企業債	215,000,000	215,000,000	215,000,000	0	100.00
負担金	45,738,000	35,310,400	35,310,400	△ 10,427,600	77.20
(1) 工事負担金	45,738,000	35,310,400	35,310,400	△ 10,427,600	77.20
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.00
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.00
収入合計	260,739,000	250,310,400	250,310,400	△ 10,428,600	96.00

支		出				
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)	差 引 (A) - (B) - (C)	執 行 率 ((B) + (C)) / (A)
建設改良費	576,054,000	469,558,016	436,229,079	71,533,000	34,962,984	93.93
(1) 配水施設費	259,874,000	162,229,590	150,909,830	71,533,000	26,111,410	89.95
(2) 施設整備事業費	313,059,000	305,675,109	283,743,081	0	7,383,891	97.64
(3) 営業設備費	3,121,000	1,653,317	1,576,168	0	1,467,683	52.97
企業債償還金	312,574,000	312,573,302	312,573,302	0	698	99.99
(1) 企業債償還金	312,574,000	312,573,302	312,573,302	0	698	99.99
予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.00
(1) 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.00
支出合計	893,628,000	782,131,318	748,802,381	71,533,000	39,963,682	95.53

## 別表第3

## 比較損益計算書

(単位 円・比率 %)

収 益 の 部						
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A)－(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業収益	1,420,234,719	91.64	1,413,145,505	91.55	7,089,214	0.50
(1)給水収益	1,297,804,470	83.74	1,305,862,435	84.60	△ 8,057,965	△ 0.62
(2)加入金	70,864,598	4.57	70,676,035	4.58	188,563	0.27
(3)負担金	48,276,100	3.12	33,091,900	2.14	15,184,200	45.88
(4)その他営業収益	3,289,551	0.21	3,515,135	0.23	△ 225,584	△ 6.42
2. 営業外収益	128,634,722	8.30	130,355,401	8.44	△ 1,720,679	△ 1.32
(1)受取利息	644,687	0.04	431,720	0.03	212,967	49.33
(2)長期前受金戻入	126,830,224	8.18	128,716,483	8.33	△ 1,886,259	△ 1.47
(3)雑収益	1,159,811	0.08	1,207,198	0.08	△ 47,387	△ 3.93
3. 特別利益	1,000,124	0.06	112,093	0.01	888,031	792.23
(1)その他特別利益	1,000,124	0.06	112,093	0.01	888,031	792.23
合 計	1,549,869,565	100.00	1,543,612,999	100.00	6,256,566	0.41

費 用 の 部						
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A)－(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業費用	1,267,885,932	91.80	1,234,041,038	93.58	33,844,894	2.74
(1)原水及び浄水費	310,806,893	22.50	331,925,168	25.17	△ 21,118,275	△ 6.36
(2)配水及び給水費	197,426,796	14.30	167,118,622	12.67	30,308,174	18.14
(3)業務費	83,139,114	6.02	81,079,180	6.15	2,059,934	2.54
(4)総係費	33,590,532	2.43	34,225,596	2.60	△ 635,064	△ 1.86
(5)減価償却費	621,137,631	44.98	597,794,808	45.33	23,342,823	3.90
(6)資産減耗費	21,722,466	1.57	21,826,564	1.65	△ 104,098	△ 0.48
(7)その他営業費用	62,500	0.00	71,100	0.01	△ 8,600	△ 12.10
2. 営業外費用	77,862,036	5.64	84,122,893	6.38	△ 6,260,857	△ 7.44
(1)支払利息	74,572,051	5.40	84,034,337	6.37	△ 9,462,286	△ 11.26
(2)雑支出	3,289,985	0.24	88,556	0.01	3,201,429	3,615.15
3. 特別損失	35,321,845	2.56	485,131	0.04	34,836,714	7,180.89
(1)過年度損益修正損	847,556	0.06	485,131	0.04	362,425	74.71
(2)減損損失	34,474,289	2.50	0	—	34,474,289	皆増
合 計	1,381,069,813	100.00	1,318,649,062	100.00	62,420,751	4.73
当年度純利益	168,799,752		224,963,937		△ 56,164,185	△ 24.97

(消費税抜)



## 比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

資 産 の 部						
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
資 産	14,239,194,376	100.00	14,193,603,035	100.00	45,591,341	0.32
1. 固定資産	12,857,767,844	90.30	13,069,478,693	92.08	△ 211,710,849	△ 1.62
(1)有形固定資産	12,856,923,144	90.29	13,068,633,993	92.07	△ 211,710,849	△ 1.62
イ 土地	594,818,464	4.18	594,818,464	4.19	0	0.00
ロ 建物	607,503,879	4.26	623,761,540	4.40	△ 16,257,661	△ 2.61
ハ 構築物	8,850,507,664	62.15	9,100,002,566	64.11	△ 249,494,902	△ 2.74
ニ 機械及び装置	2,760,780,690	19.39	2,711,468,650	19.10	49,312,040	1.82
ホ 車両運搬具	2,843,505	0.02	2,282,047	0.02	561,458	24.60
ヘ 工具、器具及び備品	2,207,070	0.02	2,947,112	0.02	△ 740,042	△ 25.11
ト リース資産	8,085,000	0.06	8,746,500	0.06	△ 661,500	△ 7.56
チ 建設仮勘定	30,176,872	0.21	24,607,114	0.17	5,569,758	22.63
(2)無形固定資産	844,700	0.01	844,700	0.01	0	0.00
イ 電話加入権	844,700	0.01	844,700	0.01	0	0.00
2. 流動資産	1,381,426,532	9.70	1,124,124,342	7.92	257,302,190	22.89
(1)現金預金	1,313,629,552	9.22	1,080,685,516	7.61	232,944,036	21.56
(2)未収金	64,992,542	0.46	42,496,160	0.30	22,496,382	52.94
貸倒引当金	△ 6,815,671	△ 0.05	△ 5,553,743	△ 0.04	△ 1,261,928	△ 22.72
(3)貯蔵品	9,620,109	0.07	6,496,409	0.05	3,123,700	48.08
資 産 合 計	14,239,194,376	100.00	14,193,603,035	100.00	45,591,341	0.32

## 比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

負債・資本の部						
科目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
<b>負債</b>	6,101,029,624	42.85	6,221,173,535	43.83	△ 120,143,911	△ 1.93
1. 固定負債	2,920,408,019	20.51	3,037,408,589	21.40	△ 117,000,570	△ 3.85
(1) 企業債	2,872,997,019	20.18	2,989,997,589	21.07	△ 117,000,570	△ 3.91
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,872,997,019	20.18	2,989,997,589	21.07	△ 117,000,570	△ 3.91
(2) 引当金	47,411,000	0.33	47,411,000	0.33	0	0.00
イ 修繕引当金	47,411,000	0.33	47,411,000	0.33	0	0.00
2. 流動負債	544,991,069	3.83	474,478,699	3.34	70,512,370	14.86
(1) 企業債	332,000,570	2.33	312,573,302	2.20	19,427,268	6.22
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	332,000,570	2.33	312,573,302	2.20	19,427,268	6.22
(2) 未払金	155,053,998	1.09	104,504,532	0.74	50,549,466	48.37
(3) 預り金	48,437,629	0.34	48,465,751	0.34	△ 28,122	△ 0.06
(4) 引当金	9,498,872	0.07	8,935,114	0.06	563,758	6.31
イ 賞与引当金	9,498,872	0.07	8,935,114	0.06	563,758	6.31
3. 繰延収益	2,635,630,536	18.51	2,709,286,247	19.09	△ 73,655,711	△ 2.72
(1) 長期前受金	5,337,890,187	37.49	5,293,607,056	37.30	44,283,131	0.84
長期前受金収益化累計額	△ 2,702,259,651	△ 18.98	△ 2,584,320,809	△ 18.21	△ 117,938,842	4.56
<b>資本</b>	8,138,164,752	57.15	7,972,429,500	56.17	165,735,252	2.08
1. 資本金	7,083,307,955	49.74	6,894,235,303	48.57	189,072,652	2.74
2. 剰余金	1,054,856,797	7.41	1,078,194,197	7.60	△ 23,337,400	△ 2.16
(1) 資本剰余金	362,464,443	2.55	365,528,943	2.58	△ 3,064,500	△ 0.84
(2) 利益剰余金	692,392,354	4.86	712,665,254	5.02	△ 20,272,900	△ 2.84
イ 減債積立金	200,000,000	1.40	228,128,665	1.61	△ 28,128,665	△ 12.33
ロ 利益積立金	70,500,000	0.50	70,500,000	0.49	0	0.00
ハ 当年度未処分利益剰余金	421,892,354	2.96	414,036,589	2.92	7,855,765	1.90
<b>負債・資本合計</b>	14,239,194,376	100.00	14,193,603,035	100.00	45,591,341	0.32

## 財務経営分析比較表

分析項目	比 率			算 式
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率				
固定資産構成比率	90.3%	92.1%	93.2%	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定負債構成比率	20.5%	21.4%	21.8%	固定負債÷負債資本合計×100
固定資産 対長期資本比率	93.9%	95.3%	96.2%	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100
自己資本構成比率	75.7%	75.3%	75.1%	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100
固 定 比 率	119.3%	122.4%	124.1%	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100
流 動 比 率	253.5%	236.9%	218.8%	流動資産÷流動負債×100
現 金 比 率	241.0%	227.8%	209.0%	現金預金÷流動負債×100
当 座 比 率	251.7%	235.5%	217.4%	(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100
回 転 率				
自己資本回転率	0.13回	0.13回	0.13回	(営業収益-受託工事収益)÷平均自己資本
固定資産回転率	0.11回	0.11回	0.11回	(営業収益-受託工事収益)÷平均固定資産
減 価 償 却 率	4.8%	4.6%	4.4%	当年度減価償却額÷(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)×100
損 益 に 関 す る 各 種 比 率				
総 収 支 比 率	112.2%	117.1%	114.5%	総収益÷総費用×100
経 常 収 支 比 率	115.1%	117.1%	119.1%	経常収益÷経常費用×100
営 業 収 支 比 率	112.0%	114.5%	117.2%	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
収 益 的 収 支 比 率	91.5%	95.2%	93.9%	総収益÷(総費用+企業債償還元金)×100
利 子 負 担 率	2.3%	2.5%	2.8%	支払利息÷(建設改良の財源に充てるための企業債+一時借入金+リース債務)
料 金 収 入 に 対 す る 各 種 比 率				
企業債元金償還金 対減価償却額比率	63.2%	64.6%	66.7%	建設改良のための企業債元金償還金÷(当年度減価償却費-長期前受金戻入)×100
企業債元金償還金 対料金収入比率	24.1%	23.2%	22.8%	建設改良のための企業債元金償還金÷料金収入×100
企業債利息 対料金収入比率	5.7%	6.4%	7.2%	企業債利息÷料金収入×100
企業債元利償還金 対料金収入比率	29.8%	29.6%	30.0%	建設改良のための企業債元利償還金÷料金収入×100

## 財務経営分析比較表

分析項目	比率			算式
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
施設の効率性に関する比率				
施設利用率	60.6%	58.6%	58.4%	1日平均配水量÷配水能力×100
最大稼働率	69.7%	65.6%	65.1%	1日最大配水量÷配水能力×100
負荷率	87.0%	89.4%	89.7%	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
有収率	90.3%	91.3%	90.0%	年間総有収水量÷年間総配水量×100
配水管使用効率1m当 $m^3$	20.8 $m^3$	20.5 $m^3$	20.5 $m^3$	年間総配水量÷導水送水配水管延長
経営の効率性に関する比率				
職員給与費対給水収益比率	7.1%	6.7%	7.0%	損益勘定所属職員給与÷給水収益×100
職員1人当り営業収益	101,445千円	108,704千円	100,213千円	(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定所属職員数
職員1人当り給水人口	5,603人	6,068人	5,656人	現在給水人口÷損益勘定所属職員数
職員1人当り有収水量	740,582 $m^3$	802,800 $m^3$	739,608 $m^3$	年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
固定資産使用効率1万円当(有収水量)	8 $m^3$	8 $m^3$	8 $m^3$	年間総有収水量÷有形固定資産×10,000
固定資産使用効率1万円当給水収益	1,009.4円	999.2円	986.4円	給水収益÷有形固定資産×10,000
供給単価	125.17円	125.13円	124.64円	給水収益÷年間総有収水量
給水原価	117.56円	113.96円	111.92円	(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

## 費用節別明細書

(単位 円・比率 %)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
給 料	49,135,020	3.56	47,025,840	3.57	2,109,180	4.49
手 当	20,733,703	1.50	19,362,235	1.47	1,371,468	7.08
賞与引当金繰入額	7,928,000	0.57	7,446,000	0.56	482,000	6.47
法定福利費	14,386,455	1.04	13,356,205	1.01	1,030,250	7.71
旅 費	77,599	0.01	90,626	0.01	△ 13,027	△ 14.37
備 消 品 費	691,186	0.05	682,409	0.05	8,777	1.29
燃 料 費	469,930	0.03	331,830	0.03	138,100	41.62
光 熱 水 費	103,296	0.01	135,640	0.01	△ 32,344	△ 23.85
印刷製本費	209,050	0.02	0	—	209,050	皆増
通信運搬費	9,332,506	0.67	9,430,978	0.71	△ 98,472	△ 1.04
委 託 料	230,687,953	16.70	194,308,571	14.73	36,379,382	18.72
賃 借 料	1,844,645	0.13	1,858,376	0.14	△ 13,731	△ 0.74
図書及び購読料	158,923	0.01	169,048	0.01	△ 10,125	△ 5.99
会費負担金	8,778,952	0.64	8,932,876	0.68	△ 153,924	△ 1.72
修繕費	15,644,517	1.13	13,908,224	1.05	1,736,293	12.48
路面復旧費	6,016,000	0.44	13,567,000	1.03	△ 7,551,000	△ 55.66
動力費	102,381,483	7.41	90,979,098	6.90	11,402,385	12.53
保険料	680,503	0.05	645,557	0.05	34,946	5.41
公 課 費	58,600	0.00	67,000	0.01	△ 8,400	△ 12.54
薬品費	3,264,425	0.24	3,122,220	0.24	142,205	4.55
材料費	82,350	0.01	230,935	0.02	△ 148,585	△ 64.34
受水費	145,164,656	10.51	178,495,090	13.54	△ 33,330,434	△ 18.67
負担金	0	—	4,256,000	0.32	△ 4,256,000	皆減
貸倒引当金繰入額	2,084,723	0.15	844,375	0.06	1,240,348	146.90
報 酬	117,800	0.01	328,600	0.02	△ 210,800	△ 64.15
手 数 料	4,931,060	0.36	4,773,833	0.36	157,227	3.29
減価償却費	621,137,631	44.98	597,794,808	45.33	23,342,823	3.90
固定資産除却費	21,722,466	1.57	21,826,564	1.66	△ 104,098	△ 0.48
材料売却原価	62,500	0.00	71,100	0.01	△ 8,600	△ 12.10
企業債利息	74,572,051	5.40	84,034,337	6.37	△ 9,462,286	△ 11.26
雑 支 出	3,289,985	0.24	88,556	0.01	3,201,429	3,615.15
過年度損益修正損	847,556	0.06	485,131	0.04	362,425	74.71
減 損 損 失	34,474,289	2.50	0	—	34,474,289	皆増
合 計	1,381,069,813	100.00	1,318,649,062	100.00	62,420,751	4.73

(消費税抜)

## 別表第7

## 費用使途別明細表

(単位 円・比率 %)

科 目	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
営業費用	92,300,978	6.68	1,175,584,954	85.12	1,267,885,932	91.80
(1) 原水及び浄水費	15,231,876	1.10	295,575,017	21.40	310,806,893	22.50
(2) 配水及び給水費	30,559,736	2.21	166,867,060	12.08	197,426,796	14.29
(3) 業 務 費	24,009,671	1.74	59,129,443	4.28	83,139,114	6.02
(4) 総 係 費	22,499,695	1.63	11,090,837	0.80	33,590,532	2.43
(5) 減価償却費	0	—	621,137,631	44.98	621,137,631	44.98
(6) 資産減耗費	0	—	21,722,466	1.57	21,722,466	1.57
(7) その他営業費用	0	—	62,500	0.01	62,500	0.01
営業外費用	0	—	77,862,036	5.64	77,862,036	5.64
(1) 支払利息	0	—	74,572,051	5.40	74,572,051	5.40
(2) 雑 支 出	0	—	3,289,985	0.24	3,289,985	0.24
特別損失	0	—	35,321,845	2.56	35,321,845	2.56
(1) 過年度損益修正損	0	—	847,556	0.06	847,556	0.06
(2) 減損損失	0	—	34,474,289	2.50	34,474,289	2.50
合 計	92,300,978	6.68	1,288,768,835	93.32	1,381,069,813	100.00

(消費税抜)

## キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・比率 %)

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額 (A)	金額 (B)		
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	168,799,752	224,963,937	△ 56,164,185	△ 24.97
減価償却費	621,137,631	597,794,808	23,342,823	3.90
固定資産除却費及び減損損失	56,196,755	21,826,564	34,370,191	157.47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,261,928	78,991	1,182,937	1,497.56
賞与引当金の増減額(△は減少)	482,000	△ 610,000	1,092,000	179.02
長期前受金戻入額	△ 126,830,224	△ 128,716,483	1,886,259	1.47
受取利息	△ 644,687	△ 431,720	△ 212,967	△ 49.33
支払利息	74,572,051	84,034,337	△ 9,462,286	△ 11.26
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,722,182	△ 594,409	△ 7,127,773	△ 1,199.14
未払金の増減額(△は減少)	9,031,533	24,955,047	△ 15,923,514	△ 63.81
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,123,700	△ 129,550	△ 2,994,150	△ 2,311.19
預り金の増減額(△は減少)	△ 28,122	△ 3,987,386	3,959,264	99.30
小 計	793,132,735	819,184,136	△ 26,051,401	△ 3.18
利息の受取額	644,687	431,720	212,967	49.33
利息の支払額	△ 74,572,051	△ 84,034,337	9,462,286	11.26
業務活動によるキャッシュ・フロー	719,205,371	735,581,519	△ 16,376,148	△ 2.23
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 406,611,146	△ 581,505,787	174,894,641	30.08
工事負担金による収入	20,536,200	28,968,300	△ 8,432,100	△ 29.11
特定収入に係る消費税相当額	△ 2,613,087	0	△ 2,613,087	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,688,033	△ 552,537,487	163,849,454	29.65
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	215,000,000	288,000,000	△ 73,000,000	△ 25.35
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 312,573,302	△ 302,824,158	△ 9,749,144	△ 3.22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,573,302	△ 14,824,158	△ 82,749,144	△ 558.20
資金増加額(又は減少額)	232,944,036	168,219,874	64,724,162	38.48
資金期首残高	1,080,685,516	912,465,642	168,219,874	18.44
資金期末残高	1,313,629,552	1,080,685,516	232,944,036	21.56





## < 下水道事業会計 >

### 1 経営の概要について

当年度の業務実績は、別表第1「業務実績比較表」のとおりである。

#### (1) 年度末の水洗化戸数等について

年度末の下水道に接続可能な処理区域内人口は45,716人、水洗化人口は39,607人、水洗化戸数は17,808戸となり、前年度末に比べ、処理区域内人口は748人(1.7%)、水洗化人口は331人(0.8%)、水洗化戸数は384戸(2.2%)増加した。

また、水洗化率は86.6%であり、前年度に比べ0.7%下降した。

#### (2) 処理水量及び有収水量について

年間処理水量は4,471,159<sup>m</sup>で、前年度に比べ277,678<sup>m</sup>(5.8%)減少した。また、年間有収水量については、4,844,049<sup>m</sup>で、前年度に比べ37<sup>m</sup>(0.0%)増加した。当年度の有収率は108.3%であり、前年度に比べ、6.3%上昇した。

#### (3) 経営成績について

経営成績では、総収益は1,547,796,031円となり、仮受消費税等を除いた実質収益は1,462,985,984円である。総費用は1,461,822,848円であり、仮払消費税等を除く実質費用は1,431,091,528円で、差引き31,894,456円の純利益を計上した。

これは、前年度の純利益32,839,400円に対し、944,944円(2.88%)の減益となっている。

### 2 決算報告書について

#### (1) 収益的収入及び支出について

決算状況は、別表第2-1「予算決算対照表」のとおりである。

##### (ア) 収益的収入

収益的収入は、予算額1,554,927,000円に対し、決算額1,547,796,031円となり、7,130,969円(0.46%)の減収である。

( )内は、仮受消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
営業収益	691,817,000	(48,371,070) 695,519,608	3,702,608	100.54
営業外収益	863,110,000	852,276,423	△10,833,577	98.74
収益合計	1,554,927,000	(48,371,070) 1,547,796,031	△7,130,969	99.54

- 予算額に対し増収となった主なものは、営業収益における下水道使用料 4,602,851 円、営業外収益における他会計負担金 9,848,590 円である。また、減収となった主なものは、営業外収益における他会計補助金 53,357,000 円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,535,378,000 円に対し、決算額 1,461,822,848 円となり、不用額は 73,555,152 円(4.79%)である。

( ) 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
営業費用	1,407,978,000	(31,200,873) 1,335,062,882	0	72,915,118	94.82
営業外費用	126,600,000	126,531,563	0	68,437	99.95
特別損失	300,000	(16,913) 228,403	0	71,597	76.13
予備費	500,000	0	0	500,000	0.00
費用合計	1,535,378,000	(31,217,786) 1,461,822,848	0	73,555,152	95.21

- 予算額に対し不用額となった主なものは、営業費用における流域下水道維持管理負担金 51,252,552 円、減価償却費 5,347,125 円、管渠費のうちの工事請負費 6,391,600 円、委託料 3,132,895 円、である。

(2) 資本的収入及び支出について

決算状況は、別表第 2-2 「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 資本的収入

資本的収入は、予算額 1,589,888,000 円に対し、決算額 1,333,763,333 円で 256,124,667 円(16.11%)の減収となっている。

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
企業債	1,111,500,000	872,500,000	△239,000,000	78.50
他会計負担金	102,380,000	102,249,221	△130,779	99.87
他会計補助金	142,921,000	120,800,202	△22,120,798	84.52
国庫補助金	207,000,000	207,000,000	0	100.00
負担金等	24,087,000	30,936,910	6,849,910	128.44
預託金回収金	2,000,000	277,000	△1,723,000	13.85
収入合計	1,589,888,000	1,333,763,333	△256,124,667	83.89

(イ) 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,883,618,000 円に対し、決算額 1,627,662,811 円、翌年度繰越額 125,893,000 円で、不用額は 130,062,189 円(6.90%)である。

( ) 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
建設改良費	1,368,636,000	(77,424,057) 1,115,897,424	125,893,000	126,845,576	90.73
企業債償還金	512,982,000	511,488,387	0	1,493,613	99.71
融資あっせん 預託金	2,000,000	277,000	0	1,723,000	13.85
支出合計	1,883,618,000	(77,424,057) 1,627,662,811	125,893,000	130,062,189	93.10

○ 予算額に対し不用額となった主なものは、管路建設改良費のうちの工事請負費 188,354,840 円、会費等負担金 24,683,794 円及び委託料 15,045,880 円、流域下水道建設負担金 22,809,777 円である。

この結果、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 9,200,000 円、前年度財源充当額 20,300,000 円を除く。)が、資本的支出額に不足する額 323,399,478 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,093,168 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,612,760 円、繰越工事資金 5,292,000 円、過年度分損益勘定留保資金 6,024,841 円、当年度分損益勘定留保資金 267,175,568 円、減債積立金取崩額 1,201,141 円で補てんされているが、適正な処理と認める。

(3) 消費税について

納付消費税額は、

納付消費税額＝仮受消費税－(仮払消費税－非課税売上に係る課税仕入れ税額等－特定収入に係る課税仕入れ等税額)によって算出される。

〔 参考：仮受消費税＝税込課税売上×100/108×8%  
仮払消費税＝税込課税仕入×100/108×8% 〕

各々の消費税額は、次の表のとおりであり、当年度は 36,465,967 円の還付となる。

区 分	金 額
仮受消費税 (収益的収入)	48,371,070円
仮払消費税	108,641,843円
内 訳 (収益的支出)	(31,217,786円)
(資本的支出)	(77,424,057円)
特定収入に係る課税仕入れ等税額	23,821,697円
非課税売上に係る課税仕入れ等税額	△16,891円
消費税及び地方消費税還付金	36,465,967円

#### (4) 予算に定められた限度額について

予算第9条で職員給与費を議会の議決を経なければ流用できない経費として定めているが、次表のとおり議決の範囲内で執行されている。

区 分	予算額 (円)	執行額 (円)	残額 (円)
職員給与費	86,291,000	84,431,398	1,859,602

### 3 損益計算書について

当年度の経営成績については、前述の収益的収支の決算状況及び別表第3「比較損益計算書」のとおりである。総収益 1,462,985,984 円に対し、総費用 1,431,091,528 円で、当年度純利益は 31,894,456 円である。前年度に対し、944,944 円(2.88%)の減益となっている。(いずれも消費税抜き。以下この項同じ)

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 102.2%となっている。

#### (1) 収益について

##### (ア) 営業収益

営業収益は 647,148,538 円で、前年度に比べ 13,325,691 円(2.02%)減少した。この主な要因は、雨水の償還利子及び基本検討業務委託の減により、雨水処理負担金が 8,505,152 円(16.83%)、大口使用者の使用量の減により下水道使用料が 4,740,307 円(0.78%)減少したことによるものである。

##### (イ) 営業外収益

営業外収益は 815,837,446 円で、前年度に比べ 13,731,348 円(1.71%)増加した。この主な要因は、長期前受金戻入が 8,256,244 円、分流式下水道に係る経費の増により、一般会計からの負担金である他会計負担金が 5,499,342 円(2.47%)増加したことによるものである。

## (2) 費用について

### (ア) 営業費用

営業費用は 1,303,862,009 円で、前年度に比べ 10,734,061 円(0.83%)増加した。  
この主な要因は、汚水処理量の減により、流域下水道維持管理負担金が 18,511,867 円(5.85%)、総係費のうち委託料が 4,670,000 円(97.49%)減少したものの、減価償却費が 17,423,258 円(2.08%)、管渠費のうち、委託料が 11,037,496 円(65.54%)増加したことによるものである。

### (イ) 営業外費用

営業外費用は 127,018,029 円で、前年度に比べ 9,172,378 円(6.73%)減少した。  
この主な要因は、企業債の支払利息が 8,697,658 円(6.43%)減少したことによるものである。

### (ウ) 特別損失

特別損失は 211,490 円で、前年度に比べ 211,082 円(49.95%)減少した。  
この主な要因は、下水道使用料の還付の減少によるものである。

## 4 剰余金計算書について

### (1) 利益剰余金について

#### (ア) 減債積立金

減債積立金は 48,798,859 円で、前年度に比べ 22,433,146 円(85.08%)増加した。  
これは、前年度末残高 26,365,713 円に、前年度未処分利益剰余金の一部 23,634,287 円を議会の議決を経て、積み立て、元金償還金の補てん財源の一部として 1,201,141 円を取り崩したことによるものである。

#### (イ) 建設改良積立金

建設改良積立金は 30,000,000 円で、前年度に比べ 5,000,000 円(20.00%)増加した。  
これは、前年度末残高 25,000,000 円から、建設改良積立金へ 5,000,000 円を議会の議決を経て、積み立てたことによるものである。

#### (ウ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 37,300,710 円で、前年度に比べ 4,461,310 円(13.59%)増加した。  
これは、議会の議決を経て、前年度末残高 32,839,400 円から、減債積立金へ 23,634,287 円、建設改良積立金へ 5,000,000 円を積み立てる利益処分を行い、加えて元金償還金の補てん財源の一部として 1,201,141 円を取り崩したことにより同額が剰余金へと振り替えられ、さらに当年度純利益の 31,894,456 円を加えたことによるものである。

## (2) 資本剰余金について

資本剰余金は 19,698,114 円で、変動はなく、当年度末残高は前年度と同額である。

## 5 剰余金処分計算書(案)について

当年度未処分利益剰余金は 37,300,710 円であり、減債積立金に 30,000,000 円積立処分し、資本金に 1,201,141 円を組み入れ、残額 6,099,569 円を繰越利益剰余金として、翌年度へ繰り越すよう剰余金処分計算書(案)により措置されている。

## 6 貸借対照表について

### (1) 資産について

当年度末における資産総額は 25,496,173,234 円で、固定資産 24,603,947,149 円と流動資産 892,226,085 円で構成され、資産は前年度に比べ 521,855,774 円(2.09%)増加している。

#### (ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ 209,844,113 円(0.86%)増加している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 土地は、変動なく前年度と同額である。
- 建物は、49,630 円(2.93%)減少している。これは、減価償却によるものである。
- 構築物は、414,071,971 円(2.01%)増加している。この主な要因は、公共下水道汚水管渠を築造したことによるものである。
- 機械及び装置は、23,135,898 円(41.38%)増加している。この主な要因は、公共下水道汚水マンホールポンプを築造したことによるものである。
- 車両運搬具は変動なく前年度と同額である。
- 工具、器具及び備品は、25,640 円(47.97%)減少している。これは、減価償却によるものである。
- 建設仮勘定は、48,641,743 円(17.48%)減少している。この主な要因は、けや木地区公共下水道汚水枝線築造工事の完了に伴い同工事に係る 60,474,524 円を構築物へ計上したことによるものである。

#### (イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ 312,011,661 円(53.78%)増加している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 現金預金は、前年度に比べ 302,929,647 円(60.75%)増加している。
- 未収金は、前年度に比べ 8,843,723 円(10.47%)増加している。

貸倒引当金は、下水道使用料及び受益者負担金における当年度末未収残高 56,812,185 円に対し、翌年度以降の債権の回収不能に備えるため、直近 3 年の不納欠損額により算出した貸倒実績率等を基にして 2,606,112 円を計上している。

なお、本年度の不納欠損処分金は、82 件(161 調定) 1,251,815 円(消費税込み)である。

## (2) 負債について

負債総額は 24,845,233,284 円で、固定負債 7,170,630,361 円、流動負債 1,190,851,808 円及び繰延収益 16,483,751,115 円で構成され、前年度に比べ 489,961,318 円(2.01%)増加している。

### (ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ 372,877,611 円 (5.49%) 増加した。

### (イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ 237,908,008 円 (24.97%) 増加している。

この主な要因は、未払金が 249,328,006 円(57.42%)増加したことによるものである。

### (ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ 120,824,301 円 (0.73%) 減少している。これは、当該資産の減価償却に合わせて順次収益化するために長期前受金として計上されたものであり、当該資産の償却の進行等により減少したものである。

## (3) 資本について

資本総額は 650,939,950 円で、資本金 515,142,267 円及び剰余金 135,797,683 円で構成され、前年度に比べ 31,894,456 円(5.15%)増加している。

### (ア) 資本金

資本金は、変動なく前年度と同額である。

### (イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ 31,894,456 円(30.70%)増加している。

これは、当年度純利益として計上された 31,894,456 円を当年度未処分利益剰余金へ繰り入れたことによるものである。

## 7 キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加や減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、以下のように一定の活動に区分けして開示している。

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	295,325,322円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,382,502円
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,986,827円
資金増減額	302,929,647円
資金期首残高	498,624,398円
資金期末残高	801,554,045円

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却の内部留保効果等により295,325,322円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△358,382,502円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還及び建設改良費等の財源に充てるための企業債収入により365,986,827円となっている。以上のことから、当年度末資金残高は801,554,045円となり、昨年度末から302,929,647円(60.75%)増加した。

## 8 財務経営分析について

財務経営分析は、別表第5「財務経営分析比較表」のとおりであるが、さらに本市の経営内容を、施設及び経営の効率性、財政状態の健全性について全国類似団体との比較で見ることとする(全国平均値は、平成29年度『下水道事業経営指標』(総務省)公共下水道(法適用企業)類型区分Cc1を採用)。

### (1) 施設の効率性について

#### (ア) 有収率

これは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すものであり、本市は108.3%で、全国平均の80.6%に比べ、27.7%上回っている。

#### (イ) 水洗化率

これは、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を示すものであり、本市は86.6%で、全国平均の90.0%に比べ、3.4%下回っている。

### (2) 経営の効率性について

#### (ア) 使用料単価 (円/㎡)

これは、有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。

これについては、本市は124.91円で、全国平均の158.37円に比べ、33.46円下回っている。



(イ) 汚水処理原価 (円/㎡)

これは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水を処理するためにかかる費用であり、汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市は 150.00 円で、全国平均の 174.10 円に比べ、24.10 円下回っている。

(ウ) 汚水処理原価【維持管理費】 (円/㎡)

これは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水を処理するためにかかる費用のうち、流域下水道維持管理負担金を含め日常の下水道施設の維持管理に要する人件費、動力費、薬品費、施設補修費等にかかる汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市は 91.60 円で、全国平均の 98.14 円に比べ、6.54 円下回っている。

(エ) 汚水処理原価【資本費】 (円/㎡)

これは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水を処理するためにかかる費用のうち、減価償却費と支払利息にかかる汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市は 58.40 円で、全国平均の 75.96 円に比べ、17.56 円下回っている。

(オ) 経費回収率

これは、汚水処理に要した経費に対する下水道使用料による回収程度を示している。下水道事業経営は、汚水処理費全てを使用料で賄うことが原則であり、経営実態を最も端的に示している指標である。

これについては、本市は 83.3%で、全国平均の 91.0%に比べ、7.7%下回っている。

(3) 財政状態の健全性について

(ア) 総収支比率

これは、事業活動に伴うすべての収支のバランスを「総収益」対「総費用」の関係で見る指標であり、この率が 100%未満であれば、純損失(赤字)が生じていることになる。

これについては、本市は 102.2%で、全国平均の 147.4%に比べ、45.2%下回っている。

(イ) 経常収支比率

これは、収益性を見る際の最も代表的な指標であり、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示している。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。

これについては、本市は 102.2%で、全国平均の 87.7%に比べ、14.5%上回っている。

(ウ) 利子負担率

これは、有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。

これについては、本市は 1.6%で、全国平均の 1.8%に比べ、0.2%下回っている。

(エ) 自己資本構成比率

これは、総資本に対する自己資本の割合であり、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、その比率は低くならざるを得ないが、事業の安定化のためには自己資本の造成が必要である。

これについては、本市は 67.2%で、全国平均の 54.8%に比べ、12.4%上回っている。

(オ) 固定資産対長期資本比率

これは、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示すものであり、本市は 101.2%で、全国平均の 101.5%に比べ、0.3%下回っている。

## 9 むすび

平成 30 年度の下水道事業決算審査の概要は以上のとおりである。

総収益 1,462,985,984 円に対して、総費用 1,431,091,528 円であり、31,894,456 円の純利益を計上した。

比較損益計算書により前年度と比較すると、収益面については、下水道使用料が 4,740,307 円、雨水処理負担金が 8,505,152 円減収となったものの、一般会計からの基準内繰入による他会計負担金が 5,499,342 円、長期前受金戻入が 8,256,244 円増収となったことにより、収益総額は 405,657 円の増収となった。一方で、費用面については、汚水処理量の減により流域下水道維持管理負担金が 18,511,867 円、支払利息及び企業債取扱諸費が 8,697,658 円減少したものの、減価償却費が 17,423,258 円、管渠費が 8,302,114 円増加したことにより、費用総額は 1,350,601 円増加した。このことから、収益から費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ 944,944 円の減益となった。

当年度は、収益の根幹である下水道使用料が、4,740,307 円 (0.78%) 減収となり、一方で、現金預金は、前年度と比較し 302,929,647 円 (60.75%) 増加し、当年度末現金預金残高は 801,554,045 円となった。前年度に比べ、有収水量は減少していないものの、大口使用者の使用量の減により下水道使用料が減少し、また、現金預金残高は増加したものの、未払金 683,562,419 円が大きな割合を占めるものであった。

本市の下水道事業の経営状況は、経常収支比率がわずかに 100%を上回っているものの、経費回収率は 100%を下回っており、本来使用料で回収すべき経費を賄っておらず、また、収益において一般会計からの基準内繰入によるところが大きいことから、適正な下水道使用料収入の確保が必要である。市全体の水洗化率に対して低率となっている児玉地域への戸別

訪問による啓発に努める等、下水道使用料収入の確保及び水洗化率の向上を図っていただきたい。

今後の下水道事業は、人口減少や節水意識の高まり等による使用料収入の減少、施設や管渠の拡張工事に加え、老朽化に伴い更新に要する経費の増加が見込まれ、依然として厳しい状況が続くものと考えられる。

下水道は、市民の快適な生活環境を維持、改善するのみならず、河川や湖沼などの水質保全を図るために必要不可欠な事業である。将来にわたり安定的な経営とサービスを確保するため、中長期的な展望のもと、少子高齢化社会へ対応する計画的な施設整備や更新、水洗化率向上のための啓発等を効率的かつ効果的に推進され、経営基盤の強化に努められるよう要望する。

## 別表第1

## 業 務 実 績 比 較 表

区 分 項 目	平成30年度	平成29年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
行政区域内人口	78,082人	78,550人	△ 468人	△ 0.6%	年度末行政区域内人口
処理区域内人口	45,716人	44,968人	748人	1.7%	年度末現在
普 及 率	58.5%	57.2%	1.3%	2.3%	処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口
水洗化戸数	17,808戸	17,424戸	384戸	2.2%	年度末現在
水洗化人口	39,607人	39,276人	331人	0.8%	年度末水洗便所設置済人口
水洗化率	86.6%	87.3%	△ 0.7%	△ 0.8%	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口
全体計画面積	1,640ha	1,640ha	0.0ha	—	年度末現在
処理区域面積	1,051ha	1,018ha	33ha	3.2%	年度末現在
整 備 率	64.1%	62.1%	2.0%	3.2%	処理区域面積 ÷ 全体計画面積
処 理 水 量	4,471,159m <sup>3</sup>	4,748,837m <sup>3</sup>	△ 277,678m <sup>3</sup>	△ 5.8%	年間総処理水量
有 収 水 量	4,844,049m <sup>3</sup>	4,844,012m <sup>3</sup>	37m <sup>3</sup>	0.0%	年間有収水量
有 収 率	108.3%	102.0%	6.3%	6.2%	有収水量 ÷ 処理水量

## 予 算 決 算 対 照 表

(収益的収支)

(単位 円・比率 %)

収 入					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
営業収益	691,817,000	695,519,608	647,148,538	3,702,608	100.54
(1) 下水道使用料	648,818,000	653,420,851	605,051,264	4,602,851	100.71
(2) 雨水処理負担金	42,912,000	42,022,387	42,022,387	△ 889,613	97.93
(3) その他営業収益	87,000	76,370	74,887	△ 10,630	87.78
営業外収益	863,110,000	852,276,423	815,837,446	△ 10,833,577	98.74
(1) 受取利息及び配当金	5,000	2,043	2,043	△ 2,957	40.86
(2) 他会計補助金	53,357,000	0	0	△ 53,357,000	0.00
(3) 他会計負担金	218,582,000	228,430,590	228,430,590	9,848,590	104.51
(4) 長期前受金戻入	591,154,000	587,336,391	587,336,391	△ 3,817,609	99.35
(5) 消費税還付金	1,000	36,465,967	0	36,464,967	3,646,596.70
(6) 雑収益	11,000	41,432	68,422	30,432	376.65
収益合計	1,554,927,000	1,547,796,031	1,462,985,984	△ 7,130,969	99.54

支 出					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)
営業費用	1,407,978,000	1,335,062,882	1,303,862,009	72,915,118	94.82
(1) 管渠費	79,360,000	68,101,081	63,062,929	11,258,919	85.81
(2) 流域下水道維持管理負担金	373,176,000	321,923,448	298,077,268	51,252,552	86.27
(3) 普及促進費	742,000	84,880	78,596	657,120	11.44
(4) 業務費	20,333,000	20,199,608	18,703,341	133,392	99.34
(5) 総係費	73,200,000	69,086,721	68,272,731	4,113,279	94.38
(6) 減価償却費	859,451,000	854,103,875	854,103,875	5,347,125	99.38
(7) 資産減耗費	1,716,000	1,563,269	1,563,269	152,731	91.10
営業外費用	126,600,000	126,531,563	127,018,029	68,437	99.95
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	126,580,000	126,524,366	126,524,366	55,634	99.96
(2) 雑支出	20,000	7,197	493,663	12,803	35.99
特別損失	300,000	228,403	211,490	71,597	76.13
(1) 過年度損益修正損	300,000	228,403	211,490	71,597	76.13
予備費	500,000	0	0	500,000	0.00
(1) 予備費	500,000	0	0	500,000	0.00
費用合計	1,535,378,000	1,461,822,848	1,431,091,528	73,555,152	95.21

## 予 算 決 算 対 照 表

(資本的収支)

(単位 円・比率 %)

科 目	収		入		差 引 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)			
企業債	1,111,500,000	872,500,000	872,500,000		△ 239,000,000	78.50
(1) 建設改良債	1,062,900,000	846,800,000	846,800,000		△ 216,100,000	79.67
(2) 流域下水道事業債	48,600,000	25,700,000	25,700,000		△ 22,900,000	52.88
他会計負担金	102,380,000	102,249,221	102,249,221		△ 130,779	99.87
(1) 他会計負担金	102,380,000	102,249,221	102,249,221		△ 130,779	99.87
他会計補助金	142,921,000	120,800,202	120,800,202		△ 22,120,798	84.52
(1) 企業債元金償還補助金	125,892,000	120,800,202	120,800,202		△ 5,091,798	95.96
(2) その他他会計補助金	17,029,000	0	0		△ 17,029,000	0.00
国庫補助金	207,000,000	207,000,000	207,000,000		0	100.00
(1) 国庫補助金	207,000,000	207,000,000	207,000,000		0	100.00
負担金等	24,087,000	30,936,910	30,936,910		6,849,910	128.44
(1) 受益者負担金	20,507,000	28,415,110	28,415,110		7,908,110	138.56
(2) 工事負担金	3,580,000	2,521,800	2,521,800		△ 1,058,200	70.44
預託金回収金	2,000,000	277,000	277,000		△ 1,723,000	13.85
(1) 預託金回収金	2,000,000	277,000	277,000		△ 1,723,000	13.85
収入合計	1,589,888,000	1,333,763,333	1,333,763,333		△ 256,124,667	83.89

科 目	支		出		差 引 (A) - (B) - (C)	執行率 ((B) + (C)) / (A)
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)		
建設改良費	1,368,636,000	1,115,897,424	1,038,473,367	125,893,000	126,845,576	90.73
(1) 管路建設改良費	1,320,013,000	1,090,084,201	1,014,572,234	125,893,000	104,035,799	92.12
(2) 流域下水道建設負担金	48,623,000	25,813,223	23,901,133	0	22,809,777	53.09
企業債償還金	512,982,000	511,488,387	511,488,387	0	1,493,613	99.71
(1) 建設企業元金償還金	470,455,000	468,961,480	468,961,480	0	1,493,520	99.68
(2) 流域下水道事業債 元金償還金	42,527,000	42,526,907	42,526,907	0	93	99.99
融資あっせん預託金	2,000,000	277,000	277,000	0	1,723,000	13.85
(1) 融資あっせん預託金	2,000,000	277,000	277,000	0	1,723,000	13.85
支出合計	1,883,618,000	1,627,662,811	1,550,238,754	125,893,000	130,062,189	93.10

## 別表第3

## 比較損益計算書

(単位 円・比率 %)

収 益 の 部						
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業収益	647,148,538	44.24	660,474,229	45.16	△ 13,325,691	△ 2.02
(1)下水道使用料	605,051,264	41.36	609,791,571	41.69	△ 4,740,307	△ 0.78
(2)雨水処理負担金	42,022,387	2.87	50,527,539	3.46	△ 8,505,152	△ 16.83
(3)その他営業収益	74,887	0.01	155,119	0.01	△ 80,232	△ 51.72
2. 営業外収益	815,837,446	55.76	802,106,098	54.84	13,731,348	1.71
(1)受取利息	2,043	0.00	2,543	0.00	△ 500	△ 19.66
(2)他会計負担金	228,430,590	15.61	222,931,248	15.24	5,499,342	2.47
(3)長期前受金戻入	587,336,391	40.15	579,080,147	39.59	8,256,244	1.43
(4)雑収益	68,422	0.00	92,160	0.01	△ 23,738	△ 25.76
合 計	1,462,985,984	100.00	1,462,580,327	100.00	405,657	0.03

費 用 の 部						
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業費用	1,303,862,009	91.11	1,293,127,948	90.44	10,734,061	0.83
(1)管渠費	63,062,929	4.41	54,760,815	3.83	8,302,114	15.16
(2)流域下水道維持管理負担金	298,077,268	20.83	316,589,135	22.14	△ 18,511,867	△ 5.85
(3)普及促進費	78,596	0.00	48,550	0.00	30,046	61.89
(4)業務費	18,703,341	1.31	18,392,579	1.29	310,762	1.69
(5)総係費	68,272,731	4.77	65,618,218	4.59	2,654,513	4.05
(6)減価償却費	854,103,875	59.68	836,680,617	58.52	17,423,258	2.08
(7)資産減耗費	1,563,269	0.11	1,038,034	0.07	525,235	50.60
2. 営業外費用	127,018,029	8.87	136,190,407	9.53	△ 9,172,378	△ 6.73
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	126,524,366	8.84	135,222,024	9.46	△ 8,697,658	△ 6.43
(2)雑支出	493,663	0.03	968,383	0.07	△ 474,720	△ 49.02
3. 特別損失	211,490	0.02	422,572	0.03	△ 211,082	△ 49.95
(1)過年度損益修正損	211,490	0.02	422,572	0.03	△ 211,082	△ 49.95
合 計	1,431,091,528	100.00	1,429,740,927	100.00	1,350,601	0.09
当年度純利益	31,894,456		32,839,400		△ 944,944	△ 2.88

(消費税抜)

## 比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

資 産 の 部						
科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
資 産	25,496,173,234	100.00	24,974,317,460	100.00	521,855,774	2.09
1. 固定資産	24,603,947,149	96.50	24,394,103,036	97.68	209,844,113	0.86
(1)有形固定資産	21,315,357,494	83.60	20,926,866,638	83.79	388,490,856	1.86
イ 土地	23,108,692	0.09	23,108,692	0.09	0	0.00
ロ 建物	1,641,810	0.01	1,691,440	0.01	△ 49,630	△ 2.93
ハ 構築物	20,981,782,618	82.29	20,567,710,647	82.36	414,071,971	2.01
ニ 機械及び装置	79,043,477	0.31	55,907,579	0.22	23,135,898	41.38
ホ 車両運搬具	68,181	0.00	68,181	0.00	0	0.00
ヘ 工具、器具及び備品	27,810	0.00	53,450	0.00	△ 25,640	△ 47.97
ト 建設仮勘定	229,684,906	0.90	278,326,649	1.11	△ 48,641,743	△ 17.48
(2)無形固定資産	3,287,250,655	12.89	3,465,897,398	13.88	△ 178,646,743	△ 5.15
イ 施設利用権	3,287,250,655	12.89	3,465,657,398	13.88	△ 178,406,743	△ 5.15
ロ その他無形固定資産	0	—	240,000	0.00	△ 240,000	皆減
(3)投資その他資産	1,339,000	0.01	1,339,000	0.01	0	0.00
イ 出捐金	1,339,000	0.01	1,339,000	0.01	0	0.00
2. 流動資産	892,226,085	3.50	580,214,424	2.32	312,011,661	53.78
(1)現金預金	801,554,045	3.14	498,624,398	1.99	302,929,647	60.75
(2)未収金	93,278,152	0.37	84,434,429	0.34	8,843,723	10.47
貸倒引当金	△ 2,606,112	△ 0.01	△ 2,844,403	△ 0.01	238,291	8.38
資 産 合 計	25,496,173,234	100.00	24,974,317,460	100.00	521,855,774	2.09



## 比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

負債・資本の部						
科目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
<b>負債</b>	24,845,233,284	97.45	24,355,271,966	97.52	489,961,318	2.01
1. 固定負債	7,170,630,361	28.13	6,797,752,750	27.22	372,877,611	5.49
(1) 企業債	7,170,630,361	28.13	6,797,752,750	27.22	372,877,611	5.49
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,170,630,361	28.13	6,797,752,750	27.22	372,877,611	5.49
2. 流動負債	1,190,851,808	4.67	952,943,800	3.82	237,908,008	24.97
(1) 企業債	499,622,389	1.96	511,488,387	2.05	△ 11,865,998	△ 2.32
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	499,622,389	1.96	511,488,387	2.05	△ 11,865,998	△ 2.32
(2) 未払金	683,562,419	2.68	434,234,413	1.74	249,328,006	57.42
(3) 引当金	7,227,000	0.03	6,781,000	0.03	446,000	6.58
イ 賞与等引当金	7,227,000	0.03	6,781,000	0.03	446,000	6.58
(4) その他流動負債	440,000	0.00	440,000	0.00	0	0.00
イ 預り保証金	440,000	0.00	440,000	0.00	0	0.00
3. 繰延収益	16,483,751,115	64.65	16,604,575,416	66.48	△ 120,824,301	△ 0.73
(1) 長期前受金	19,011,840,710	74.57	18,545,669,832	74.25	466,170,878	2.51
長期前受金収益化累計額	△ 2,528,089,595	△ 9.92	△ 1,941,094,416	△ 7.77	△ 586,995,179	△ 30.24
<b>資本</b>	650,939,950	2.55	619,045,494	2.48	31,894,456	5.15
1. 資本金	515,142,267	2.02	515,142,267	2.06	0	0.00
2. 剰余金	135,797,683	0.53	103,903,227	0.42	31,894,456	30.70
(1) 資本剰余金	19,698,114	0.08	19,698,114	0.08	0	0.00
(2) 利益剰余金	116,099,569	0.45	84,205,113	0.34	31,894,456	37.88
イ 減債積立金	48,798,859	0.19	26,365,713	0.11	22,433,146	85.08
ロ 建設改良積立金	30,000,000	0.12	25,000,000	0.10	5,000,000	20.00
ハ 当年度未処分利益剰余金	37,300,710	0.14	32,839,400	0.13	4,461,310	13.59
<b>負債・資本合計</b>	25,496,173,234	100.00	24,974,317,460	100.00	521,855,774	2.09

## 財務経営分析比較表

分析項目	比 率			算 式
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率				
固定資産構成比率	96.5%	97.7%	98.6%	固定資産÷資産合計×100
固定負債構成比率	28.1%	27.2%	27.2%	固定負債÷負債資本合計×100
固定資産 対長期資本比率	101.2%	101.6%	101.7%	固定資産÷(固定負債+資本+繰延収益)×100
自己資本構成比率	67.2%	69.0%	69.7%	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本合計×100
固 定 比 率	143.6%	141.6%	141.4%	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100
流 動 比 率	74.9%	60.9%	46.7%	流動資産÷流動負債×100
現 金 比 率	67.3%	52.3%	38.1%	現金預金÷流動負債×100
当 座 比 率	74.9%	60.9%	46.7%	(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100
回 転 率				
減 価 償 却 率	3.4%	3.4%	3.3%	当年度減価償却額÷(有形固定資産+無形固定資産-土地 -建設仮勘定+当年度減価償却額)×100
損 益 に 関 す る 各 種 比 率				
総 収 支 比 率	102.2%	102.3%	101.8%	総収益÷総費用×100
経 常 収 支 比 率	102.2%	102.3%	101.8%	経常収益÷経常費用×100
営 業 収 支 比 率	49.6%	51.1%	50.7%	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
利 子 負 担 率	1.6%	1.9%	2.0%	支払利息÷(建設改良の財源に充てるための企業債 +一時借入金+リース債務)

## 財務経営分析比較表

分析項目	比率			算式
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
施設の効率性に関する比率				
有収率	108.3%	102.0%	102.0%	年間総有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100
水洗化率	86.6%	87.3%	85.6%	現在水洗便所設置済人口 ÷ 現在処理区域内人口 × 100
経営の効率性に関する比率				
使用料単価	124.91円	125.89円	124.78円	使用料収入 ÷ 年間有収水量
汚水処理原価	150.00円	150.00円	150.01円	汚水処理費 ÷ 年間有収水量
汚水処理原価 (維持管理費)	91.60円	91.80円	89.28円	汚水処理費(維持管理費) ÷ 年間有収水量
汚水処理原価 (資本費)	58.40円	58.20円	60.73円	汚水処理費(資本費) ÷ 年間有収水量
経費回収率	83.3%	83.9%	83.2%	使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100
経費回収率 (維持管理費)	136.4%	137.1%	139.8%	使用料単価 ÷ 汚水処理原価(維持管理費) × 100
処理区域1人あたりの 維持管理費(汚水分)	9,706円	9,889円	9,419円	維持管理費(汚水分) ÷ 現在処理区域内人口
処理区域1人あたりの 資本費(汚水分)	6,188円	6,269円	6,407円	資本費(汚水分) ÷ 現在処理区域内人口
職員1人あたりの 処理区域内人口	3,517人	3,212人	3,450人	処理区域内人口 ÷ 職員数

別表第6

## 費用節別明細書

(単位 円・比率 %)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A)－(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
給 料	28,148,922	1.97	24,690,688	1.73	3,458,234	14.01
手 当	12,838,897	0.90	10,154,537	0.71	2,684,360	26.44
賞与等引当金額 繰 入 額	4,406,000	0.31	3,734,000	0.26	672,000	18.00
法定福利費	8,018,113	0.56	6,806,495	0.48	1,211,618	17.80
旅 費	133,657	0.01	100,638	0.01	33,019	32.81
備 消 品 費	474,583	0.03	616,791	0.04	△ 142,208	△ 23.06
材 料 費	39,200	0.00	48,000	0.00	△ 8,800	△ 18.33
光 熱 水 費	1,355,888	0.09	1,309,390	0.09	46,498	3.55
修 繕 費	918,170	0.06	1,951,590	0.14	△ 1,033,420	△ 52.95
印刷製本費	58,334	0.00	432,600	0.03	△ 374,266	△ 86.52
通信運搬費	255,400	0.02	281,587	0.02	△ 26,187	△ 9.30
手 数 料	123,326	0.01	138,926	0.01	△ 15,600	△ 11.23
委 託 料	28,008,402	1.96	21,733,756	1.52	6,274,646	28.87
賃 借 料	84,200	0.01	84,200	0.01	0	0.00
会費等負担金	31,414,326	2.20	30,995,053	2.17	419,273	1.35
工事請負費	28,980,000	2.03	28,812,000	2.01	168,000	0.58
路面復旧費	3,493,000	0.24	5,344,000	0.37	△ 1,851,000	△ 34.64
保 險 料	136,655	0.01	155,178	0.01	△ 18,523	△ 11.94
報 酬	217,000	0.02	0	—	217,000	皆増
貸倒引当金額 繰 入 額	1,013,524	0.07	1,430,733	0.10	△ 417,209	△ 29.16
流域下水道維持 管理負担金	298,077,268	20.83	316,589,135	22.14	△ 18,511,867	△ 5.85
減価償却費	854,103,875	59.68	836,680,617	58.52	17,423,258	2.08
資産減耗費	1,563,269	0.11	1,038,034	0.07	525,235	50.60
企業債利息	126,524,366	8.84	135,222,024	9.46	△ 8,697,658	△ 6.43
過年度損益修正損	211,490	0.01	422,572	0.03	△ 211,082	△ 49.95
雑 支 出	493,663	0.03	968,383	0.07	△ 474,720	△ 49.02
合 計	1,431,091,528	100.00	1,429,740,927	100.00	1,350,601	0.09

(消費税抜)

## 費用使途別明細表

(単位 円・比率 %)

科 目	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
営業費用	53,628,932	3.75	1,250,233,077	87.36	1,303,862,009	91.11
(1) 管 渠 費	0	—	63,062,929	4.41	63,062,929	4.41
(2) 流域下水道維持管理負担金	0	—	298,077,268	20.83	298,077,268	20.83
(3) 普及促進費	0	—	78,596	0.00	78,596	0.00
(4) 業 務 費	0	—	18,703,341	1.31	18,703,341	1.31
(5) 総 係 費	53,628,932	3.75	14,643,799	1.02	68,272,731	4.77
(6) 減価償却費	0	—	854,103,875	59.68	854,103,875	59.68
(7) 資産減耗費	0	—	1,563,269	0.11	1,563,269	0.11
営業外費用	0	—	127,018,029	8.87	127,018,029	8.87
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	—	126,524,366	8.84	126,524,366	8.84
(2) 雑 支 出	0	—	493,663	0.03	493,663	0.03
特別損失	0	—	211,490	0.02	211,490	0.02
(1) 過年度損益修正損	0	—	211,490	0.02	211,490	0.02
合 計	53,628,932	3.75	1,377,462,596	96.25	1,431,091,528	100.00

(消費税抜)

## キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・比率 %)

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	金額(B)		
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	31,894,456	32,839,400	△ 944,944	△ 2.88
減価償却費	854,103,875	836,680,617	17,423,258	2.08
固定資産の除却及び減損損失	1,563,269	1,038,034	525,235	50.60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 238,291	△ 411,554	173,263	42.10
賞与等引当金の増減額(△は減少)	672,000	22,000	650,000	2,954.55
長期前受金戻入額	△ 587,336,391	△ 579,080,147	△ 8,256,244	△ 1.43
受取利息及び受取配当金	△ 2,043	△ 2,543	500	19.66
支払利息及び企業債取扱諸費	126,524,366	135,222,024	△ 8,697,658	△ 6.43
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,556,193	△ 15,585,095	7,028,902	45.10
未払金の増減額(△は減少)	828,564	7,427,643	△ 6,599,079	△ 88.84
小 計	419,453,612	418,150,379	1,303,233	0.31
利息及び配当金の受取額	2,043	2,543	△ 500	△ 19.66
利息の支払額	△ 124,130,333	△ 132,720,681	8,590,348	△ 6.47
業務活動によるキャッシュ・フロー	295,325,322	285,432,241	9,893,081	3.47
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 770,849,169	△ 717,482,976	△ 53,366,193	△ 7.44
無形固定資産の取得による支出	△ 23,901,133	△ 61,077,378	37,176,245	60.87
国庫補助金等による収入	207,000,000	295,400,000	△ 88,400,000	△ 29.93
受益者負担金等による収入	27,134,710	42,106,300	△ 14,971,590	△ 35.56
工事負担金等による収入	2,521,800	34,499,520	△ 31,977,720	△ 92.69
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	223,049,423	252,675,698	△ 29,626,275	△ 11.73
特定収入に係る消費税相当額	△ 23,338,133	△ 34,007,522	10,669,389	31.37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 358,382,502	△ 187,886,358	△ 170,496,144	△ 90.74
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	872,500,000	615,200,000	257,300,000	41.82
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 506,513,173	△ 503,655,499	△ 2,857,674	△ 0.57
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,986,827	111,544,501	254,442,326	228.11
資金増加額(又は減少額)	302,929,647	209,090,384	93,839,263	44.88
資金期首残高	498,624,398	289,534,014	209,090,384	72.22
資金期末残高	801,554,045	498,624,398	302,929,647	60.75

